

第 5 回ディスカッション

テーマ 2：市場経済における相対取引である企業間の M&A に対して政府が関与することに賛成か反対か。

B 案：政府関与に反対

・論点① 市場取引における取引公平性

企業間の M&A に対して政府が関与することは、個人や企業が必要とする財やサービスを市場経由で自由に入手できる経済の仕組みである市場経済における取引公平性に反する。

・論点② 自国産業の保護

経営資源に限界がある企業が、資本力のある企業の傘下に入ることによって雇用が安定、拡大することが考えられ、被買収企業の属する国においてメリットがあり政府が関与する必要はない。

・論点③ 技術流出への懸念

M&A により、自国の技術が他国へ流出することを政府が懸念することが考えられるが、技術移転は被買収企業→買収企業の一方向ではなく、買収企業と被買収企業の間で双方向に生じるため、被買収企業の属する国においてもメリットはあり政府が関与する必要はない。

・論点④ グローバルな競争力の強化

海外企業を買収することで、現地市場への即時進出・グローバル化が加速し、シェア拡大につながるため企業グループ全体にとって有益となる。

・論点⑤ 従業員及び関連するステークホルダー

資本力のある企業の傘下に入ることによって、被買収企業において買収企業と同等の給与や福利厚生が改善することが考えられ、被買収企業の属する国にとって自国民の処遇改善は政府にとって好ましいことであるため政府が関与する必要はない。

【参考文献】

- ・「M&A で従業員はどうなる？雇用や待遇などへの影響を徹底解説」

<https://ma-succeed.jp/content/knowledge/post-7948>

- ・日本経済新聞「社説 US スチール買収阻止は不当な介入だ」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD041520U5A100C2000000/>